

あま市地域福祉に関する
アンケート等調査報告書
【概要版】（案）

令和5年 月

あま市

目次

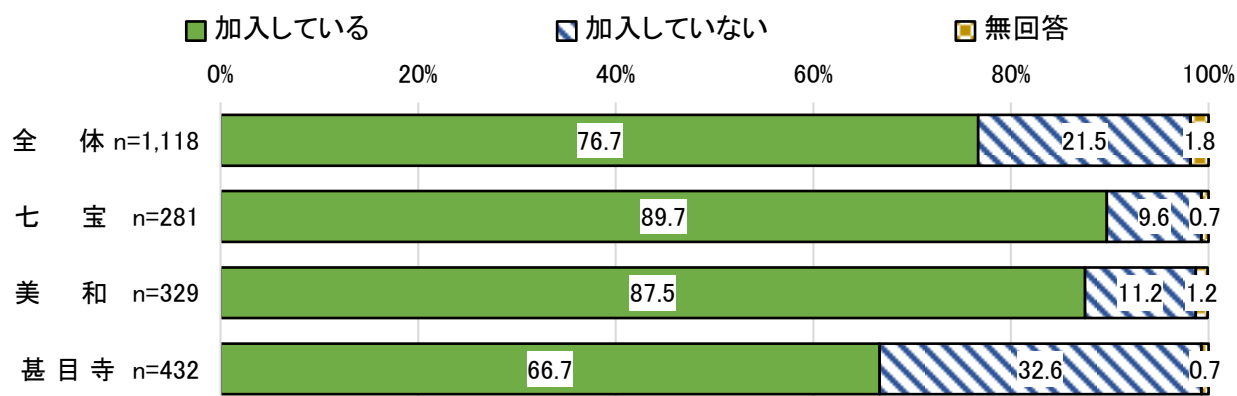
1	地域との関わりについて.....	1
◆	自治会.....	1
◆	近所付き合い、地域とのつながりの強さ.....	2
◆	地域活動.....	3
◆	地域に必要な活動.....	4
◆	新たな地域のつながりのための取組.....	5
◆	情報入手手段.....	6
2	地域の支えあいについて.....	7
◆	困ったときの相談先.....	7
◆	優先的に取り組んでいきたい地域の課題や問題.....	8
◆	地域で必要な支援と行ってみたい支援.....	9
◆	地域の支え合いの関係を築くために必要だと思うつながり.....	10
◆	個人情報の取り扱い.....	11
3	ボランティア活動について.....	12
◆	ボランティア活動への参加.....	12
◆	ボランティア活動に参加する上で必要なこと.....	14
4	災害時における活動について.....	15
◆	災害時に情報等を得る方法.....	15
◆	災害時に地域でしてほしい支援.....	16
◆	「災害時に支えあう地域づくり」に必要なこと.....	17
5	再犯防止について.....	18
◆	再犯防止を進めるために協力できること.....	18
6	成年後見制度について.....	19
◆	成年後見制度.....	19
◆	権利擁護センター.....	20
7	市の福祉施策等について.....	22
◆	市として特に力を入れて取り組むべき福祉施策.....	22
◆	地域福祉を進めるにあたって、地域の課題を解決する方法.....	23
8	社会福祉協議会の活動について.....	24
◆	あま市社会福祉協議会の認知度.....	24
◆	社会福祉協議会に期待したい役割.....	25
◆	会員募集.....	26

1 地域との関わりについて

◆自治会

自治会加入状況について、七宝地区、美和地区では9割程度が「加入している」と回答していますが、甚目寺地区では6割程度となっており、居住地区による差が見られます。自治会加入促進に向けた対策を引き続き考えていく必要があります。

【自治会加入状況 地区別】

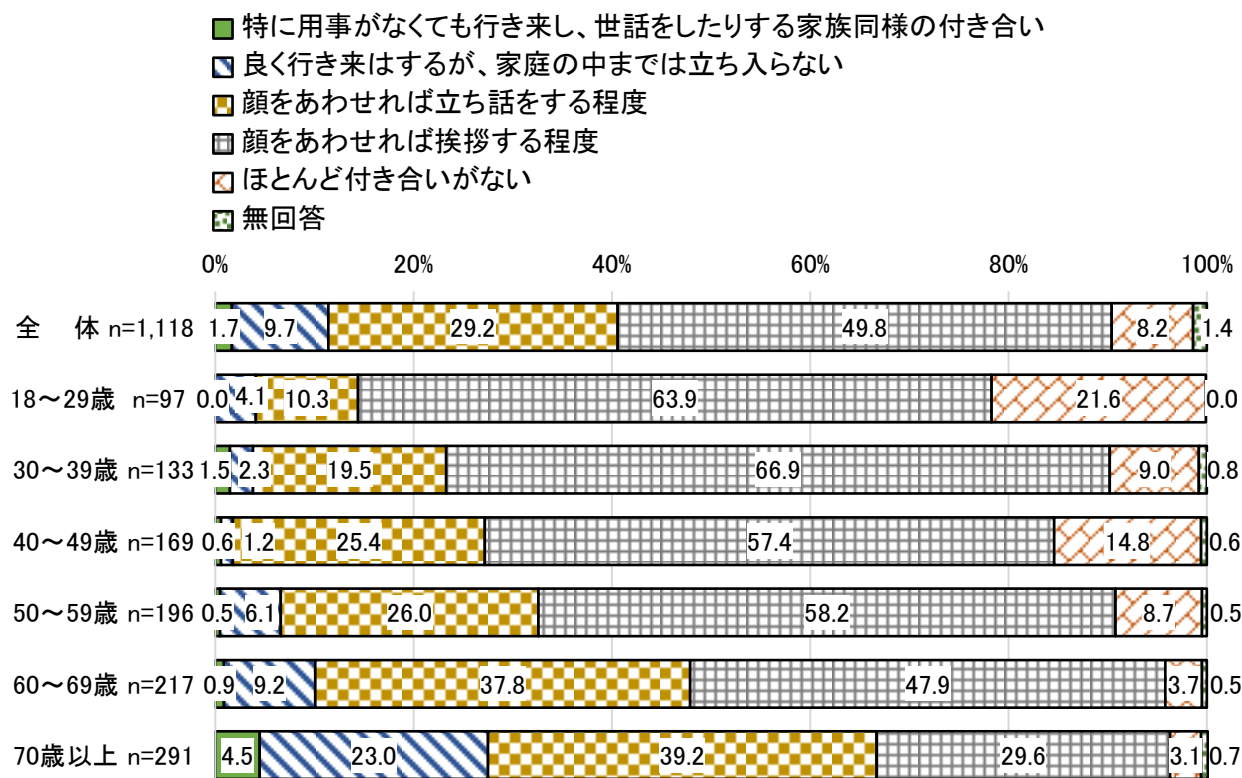


◆近所付き合い、地域とのつながりの強さ

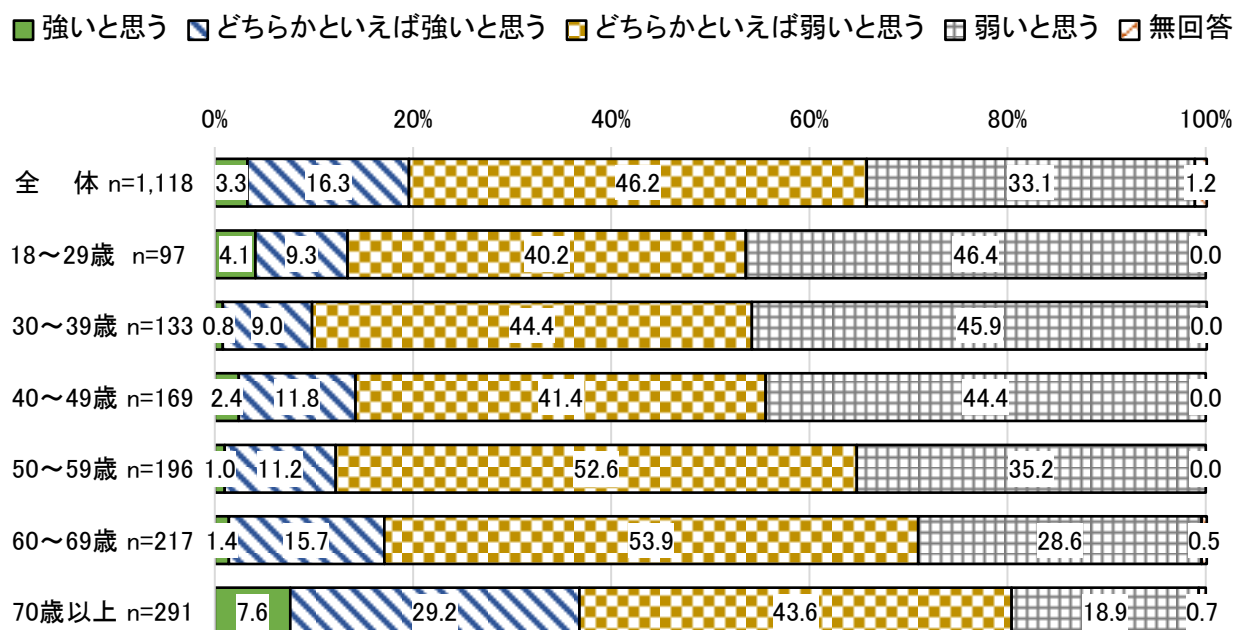
近所付き合いについて、若い世代ほど「顔をあわせれば挨拶する程度」の割合が高くなっています。18～39歳では6割以上、40～59歳では5割以上が「顔をあわせれば挨拶する程度」と回答しており、近所と挨拶以上の関係を作ることができていないことがうかがえます。

また、自分と地域の人たちとのつながりが強いと感じるかについて、18～69歳までの広い世代で8割以上が『弱いと思う』と回答しており、地域とのつながりが希薄化していることが考えられます。

【近所付き合いの程度 年齢別】



【地域とのつながりの強さ 年齢別】

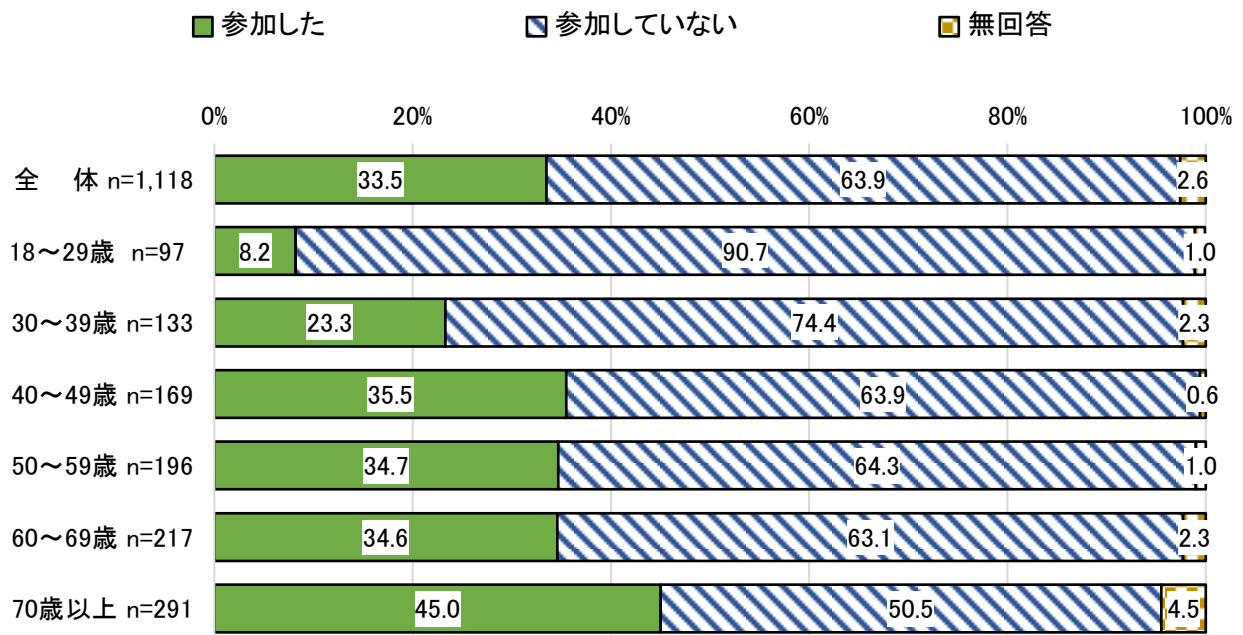


◆地域活動

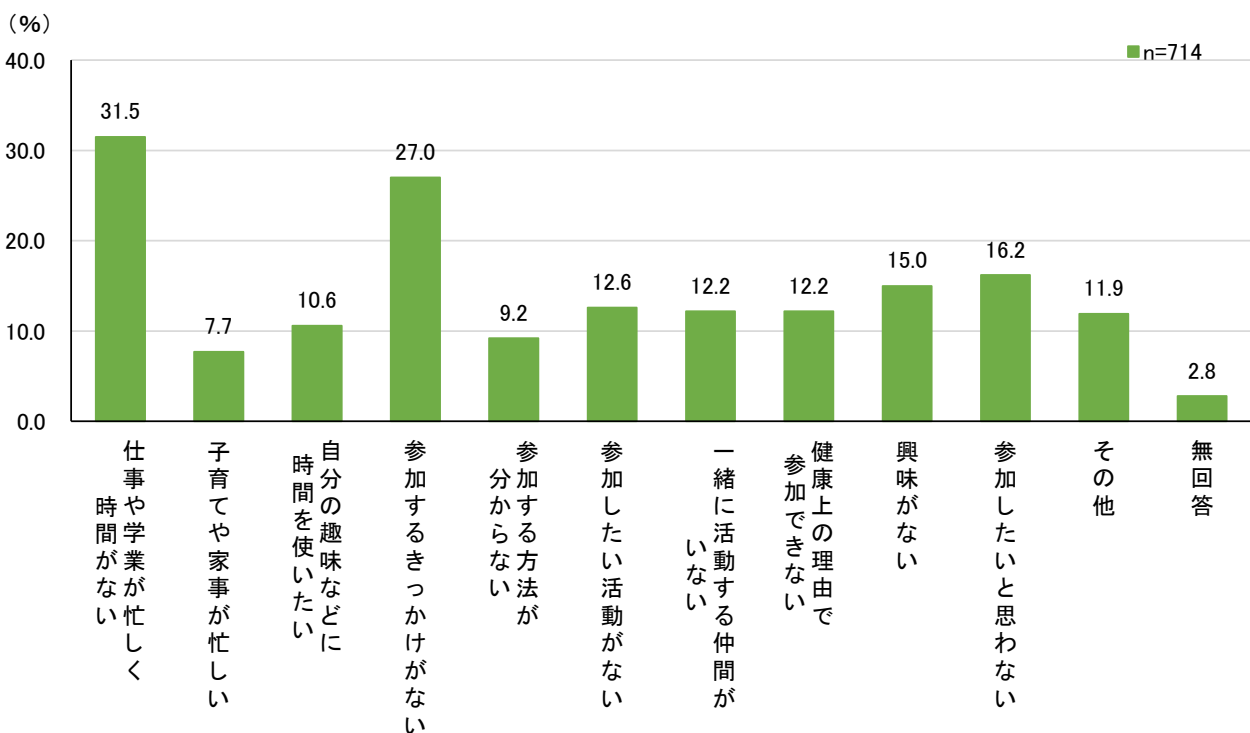
最近1年間での地域活動や行事の参加状況について、全体では6割程度が「参加していない」と回答しています。その理由としては「仕事や学業が忙しく時間がない」や「参加するきっかけがない」が多く回答されています。住民と地域とのつながりが希薄化している中で、行政や自治会から、地域活動や行事への参加を積極的に働きかけていく必要があります。

また、「その他」の意見の中では「新型コロナウイルスにより地域活動や行事がなかった、中止された」という回答が比較的多く見られました。コロナ禍における活動制限下での地域活動や行事のあり方も考えていく必要があります。

【地域活動・行事への参加状況 年齢別】



【地域活動・行事に参加していない理由】

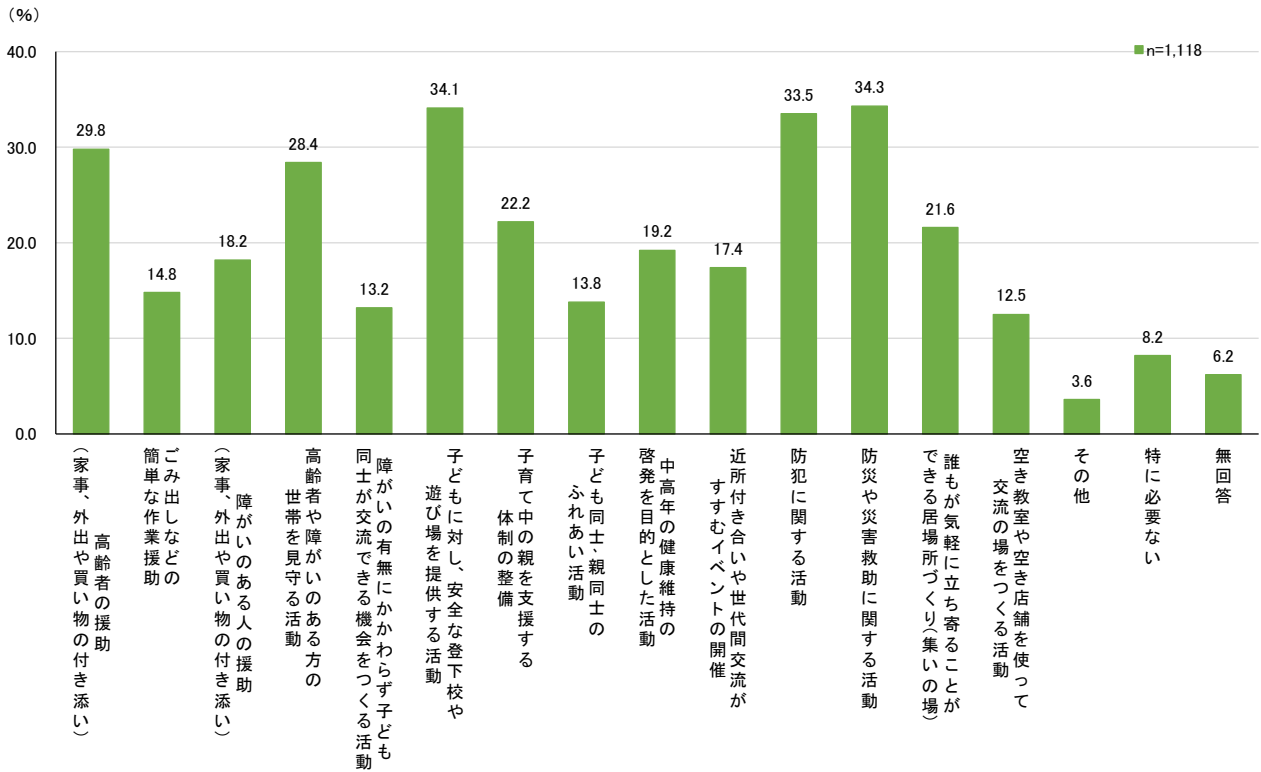


◆地域に必要な活動

住んでいる地域で必要な活動は、「防災や災害救助に関する活動」が最も多く回答されています。近年では、全国的に大雨による被害や、地震による被害が多発しているため、あま市民にも災害や防災対策についての関心が高まっているものと考えられます。

また、18～39歳の若い世代では、「子どもに対し安全な登下校や遊び場を提供する活動」や「子育て中の親を支援する体制の整備」が多く回答されています。個別分野の関係者だけではなく、地域福祉の枠組みの中で子育て世代を「地域で支援していく」ことが重要だと考えられます。

【住んでいる地域で必要な活動】



【住んでいる地域で必要な活動 年齢別】

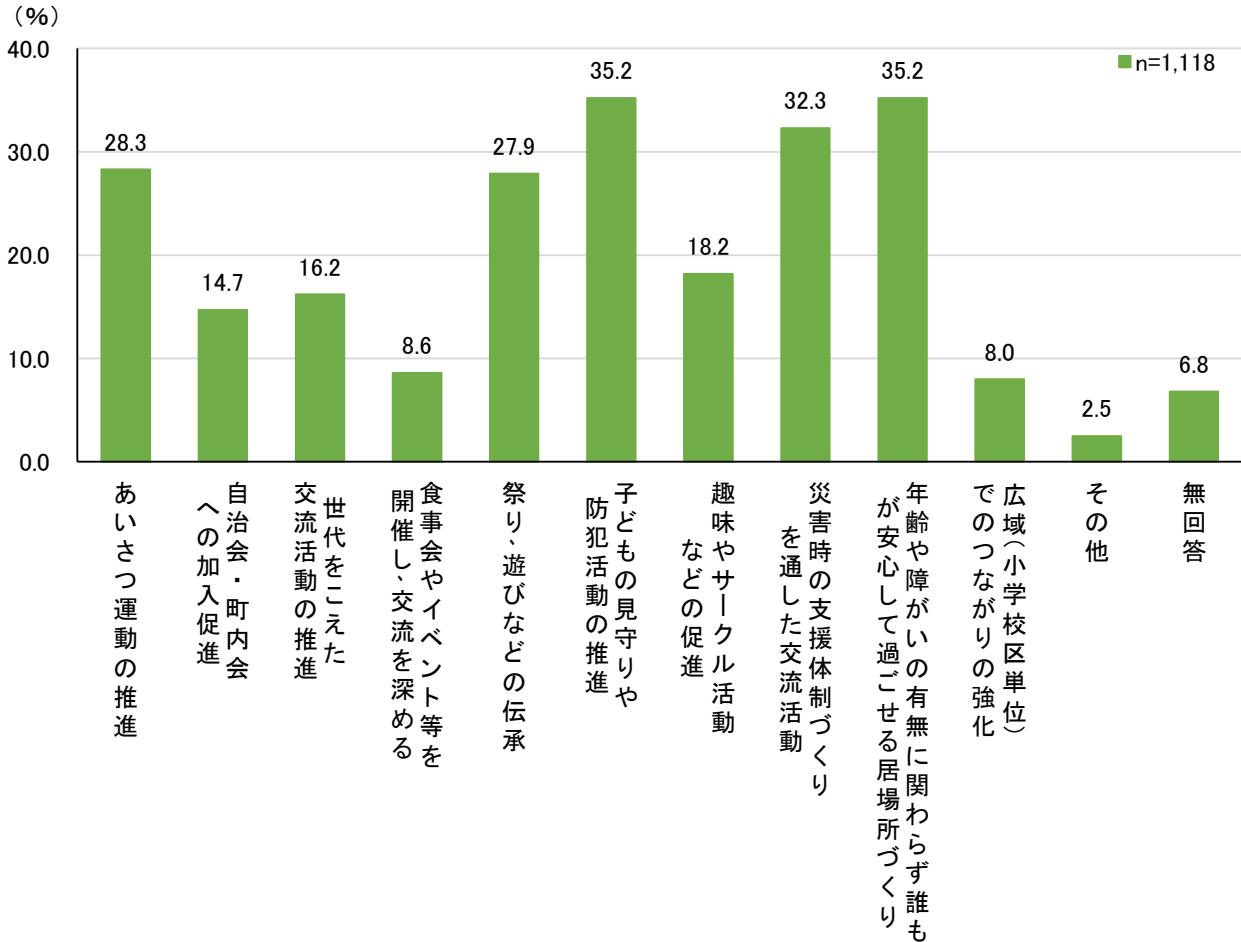
(%)

	調査数 (人)	(家事、外出や買い物の付き添い)	簡単な作業援助	障がいのある人の援助 (家事、外出や買い物の付き添い)	高齢者や障がいのある方の世帯を見守る活動	障がいのある無にかかわらず子ども同士が交流できる機会をつくる活動	子どもに対し安全な登下校や遊び場を提供する活動	子育て中の親を支援する体制の整備	子ども同士、親同士のふれあい活動	中高年の健康維持の啓発を目的とした活動	近所付き合いや世代間交流がすすむイベントの開催	防犯に関する活動	防災や災害救助に関する活動	誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所づくり(集いの場)	空き教室や空き店舗を使って交流の場をつくる活動	その他	特に必要ない	無回答
全体	1,118	29.8	14.8	18.2	28.4	13.2	34.1	22.2	13.8	19.2	17.4	33.5	34.3	21.6	12.5	3.6	8.2	6.2
18～29歳	97	24.7	16.5	19.6	22.7	15.5	45.4	34.0	19.6	7.2	12.4	32.0	27.8	14.4	9.3	5.2	11.3	6.2
30～39歳	133	15.0	6.8	10.5	13.5	12.8	56.4	38.3	22.6	10.5	14.3	35.3	33.8	18.8	12.0	5.3	5.3	0.8
40～49歳	169	29.6	10.7	17.2	29.6	16.6	43.8	25.4	15.4	10.1	16.0	39.1	37.3	14.8	14.2	2.4	10.1	2.4
50～59歳	196	36.7	16.3	23.0	35.7	15.3	32.7	23.0	10.2	21.4	17.9	40.8	41.3	13.8	13.3	5.6	7.7	3.1
60～69歳	217	32.3	17.1	18.9	33.2	12.9	30.9	20.3	9.7	25.8	18.4	34.6	39.6	25.3	12.9	3.2	9.2	6.5
70歳以上	291	32.3	18.2	18.6	28.5	10.3	17.9	8.9	12.7	26.5	20.6	25.4	27.1	31.6	12.4	1.7	7.2	12.0

◆新たな地域のつながりのための取組

新たな地域のつながりを築くために進めるべき取り組みについて、全体では「子どもの見守りや防犯活動の推進」と「年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが安心して過ごせる居場所づくり」がともに最も多く回答されていました。「年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが安心して過ごせる居場所づくり」について、高齢者や子どもなど、個別分野での居場所（サロンなど）は既に取り組みが進んでいるため、分野を超えた連携を図り、こうした既存の活動を拡充させていくことが手段のひとつとして考えられます。

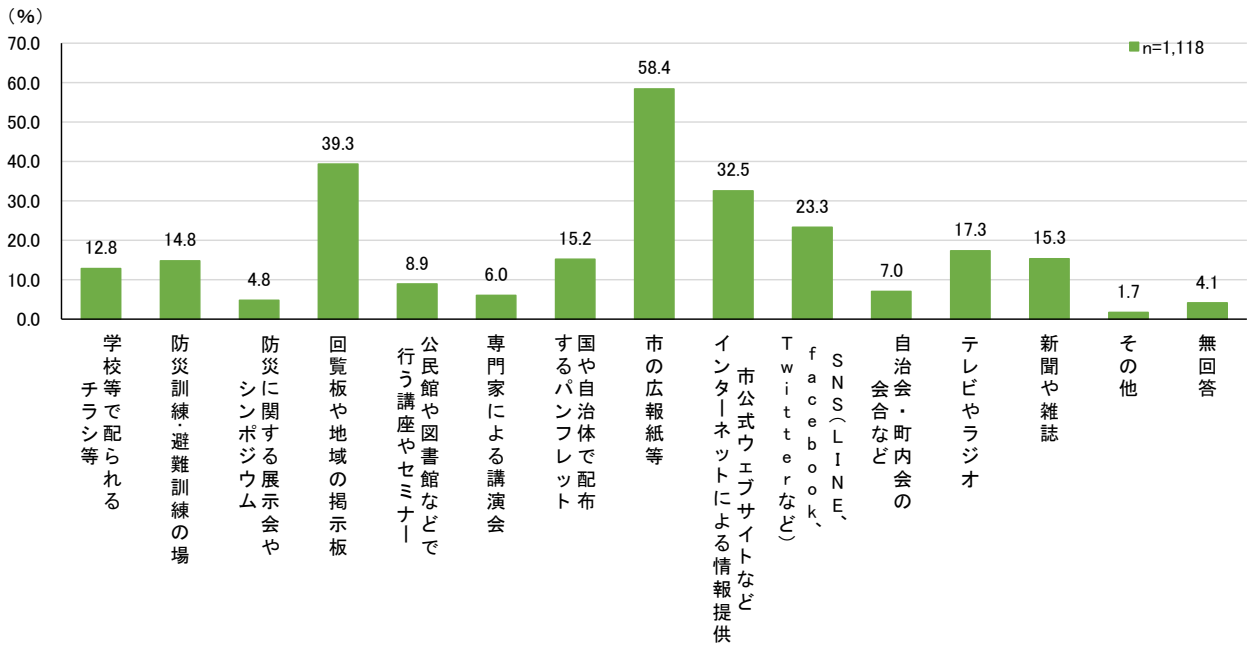
【新たな地域のつながりのための取組】



◆情報入手手段

地域に関する様々な情報を得る方法として希望するものについて、「市の広報紙等」や「回覧板や地域の掲示板」といった既存の方法が多く回答されている中で、18～49歳の若い世代では「SNS (LINE、facebook、Twitter など)」が多く回答されていました。パソコンやスマートフォンの普及が進み、SNSの利用が一般的になっている中で、行政による情報提供や広報活動においてもSNSの活用が必要とされていると考えられます。

【情報入手手段】



【情報入手手段 年齢別】

(%)

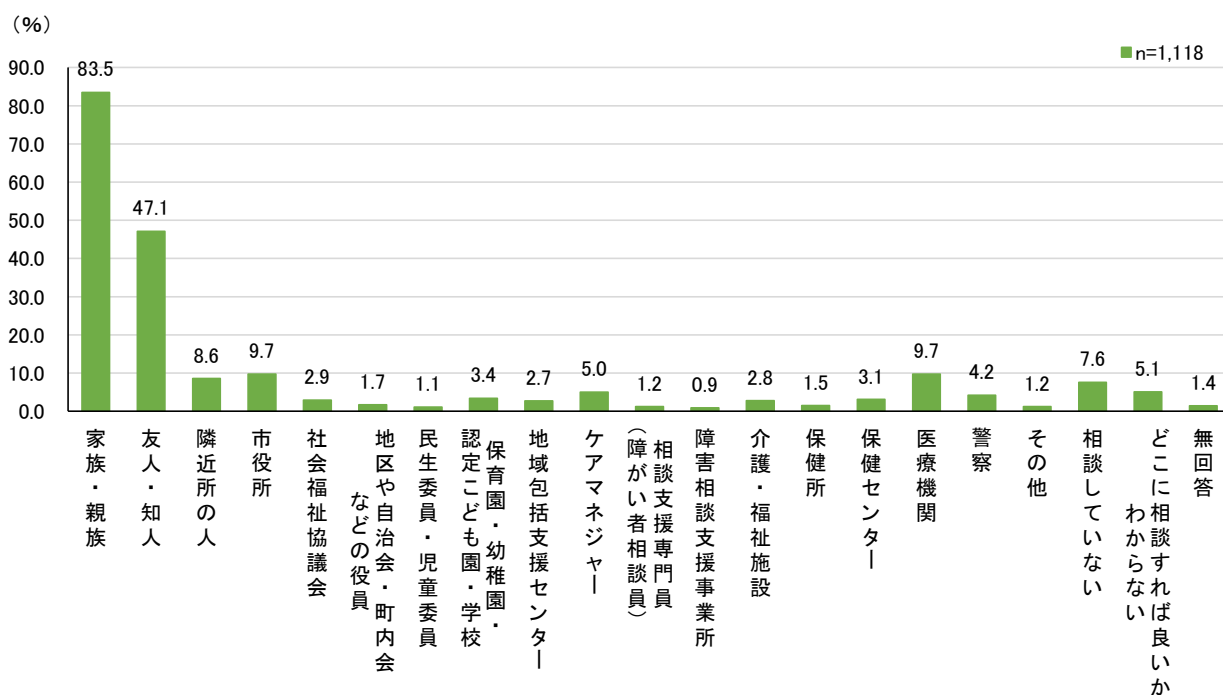
	調査数 (人)	学校等で配られるチラシ等	防災訓練・避難訓練の場	防災に関する展示会やシンポジウム	回覧板や地域の掲示板	公民館や図書館などで行う講座やセミナー	専門家による講演会	国や自治体で配布するパンフレット	市の広報紙等	市公式ウェブサイトなどインターネットによる情報提供	SNS (LINE、facebook、Twitter など)	自治会・町内会の会合など	テレビやラジオ	新聞や雑誌	その他	無回答
全体	1,118	12.8	14.8	4.8	39.3	8.9	6.0	15.2	58.4	32.5	23.3	7.0	17.3	15.3	1.7	4.1
18～29歳	97	16.5	10.3	4.1	28.9	3.1	2.1	15.5	56.7	38.1	47.4	1.0	11.3	12.4	3.1	2.1
30～39歳	133	26.3	11.3	6.0	32.3	3.8	1.5	10.5	48.9	45.1	46.6	0.8	8.3	4.5	2.3	1.5
40～49歳	169	27.2	9.5	1.2	32.0	6.5	2.4	7.7	63.3	39.6	32.5	3.6	10.1	6.5	1.2	2.4
50～59歳	196	7.1	12.8	3.6	34.7	12.2	5.6	14.8	58.7	48.5	25.0	7.1	17.9	13.3	2.6	3.1
60～69歳	217	5.1	17.1	5.1	36.9	12.9	6.5	16.1	63.1	31.3	12.0	5.1	18.0	17.5	0.0	5.5
70歳以上	291	6.5	21.6	7.6	55.7	9.6	11.3	21.3	57.7	12.0	5.5	14.8	26.5	25.8	1.7	6.5

2 地域の支えあいについて

◆困ったときの相談先

困ったときの相談先については、「家族・親族」や「友人・知人」といった、比較的身近な人物が多く回答されています。一方、「市役所」や「社会福祉協議会」といった公的機関や個別の専門機関の回答がいずれも1割未満となっています。困ったときの相談先としては、まずは身近な人物に相談することが多いことが考えられますが、専門的な内容や、支援が必要な場合には公的機関や個別の専門機関につなぐことが必要になります。市民が内容によらないで、迷わず相談できるワンストップ窓口が必要になると考えられます。

【困ったときの相談先】

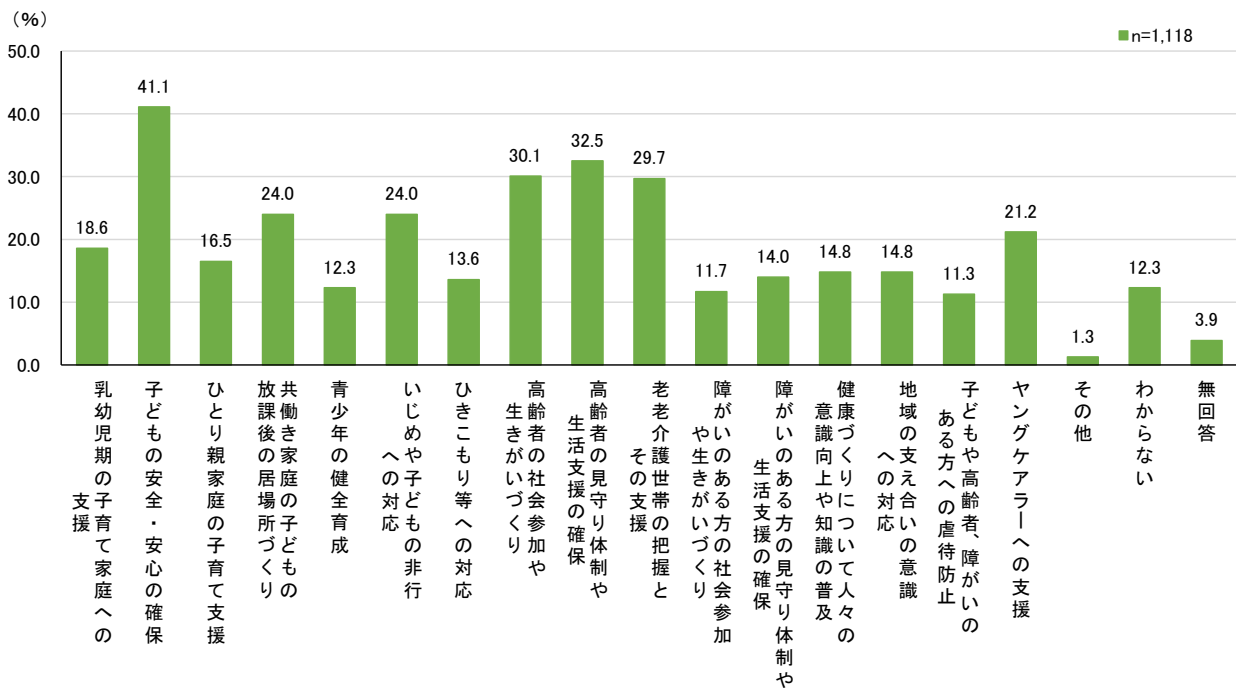


◆優先的に取り組んでいきたい地域の課題や問題

地域住民が優先的に取り組んでいきたい地域の課題や問題について、「子どもの安全・安心の確保」が最も多く回答されており、次いで「高齢者の見守り体制や生活支援の確保」や「高齢者の社会参加や生きがいづくり」といった高齢者に関する回答が多くなっています。高齢化が進み、高齢者に対する支援が課題であると捉える市民が多い中で、あま市の未来を担う子どもたちの安全・安心の確保がさらに重要な課題だと捉えられていると考えられます。

昨今では子どもをめぐる事故や事件が多く報道されるようになっており、市民の関心も高いと考えられるため、子ども達が安全安心に育っていきける環境づくりを進めることが必要です。

【優先的に取り組んでいきたい地域の課題や問題】

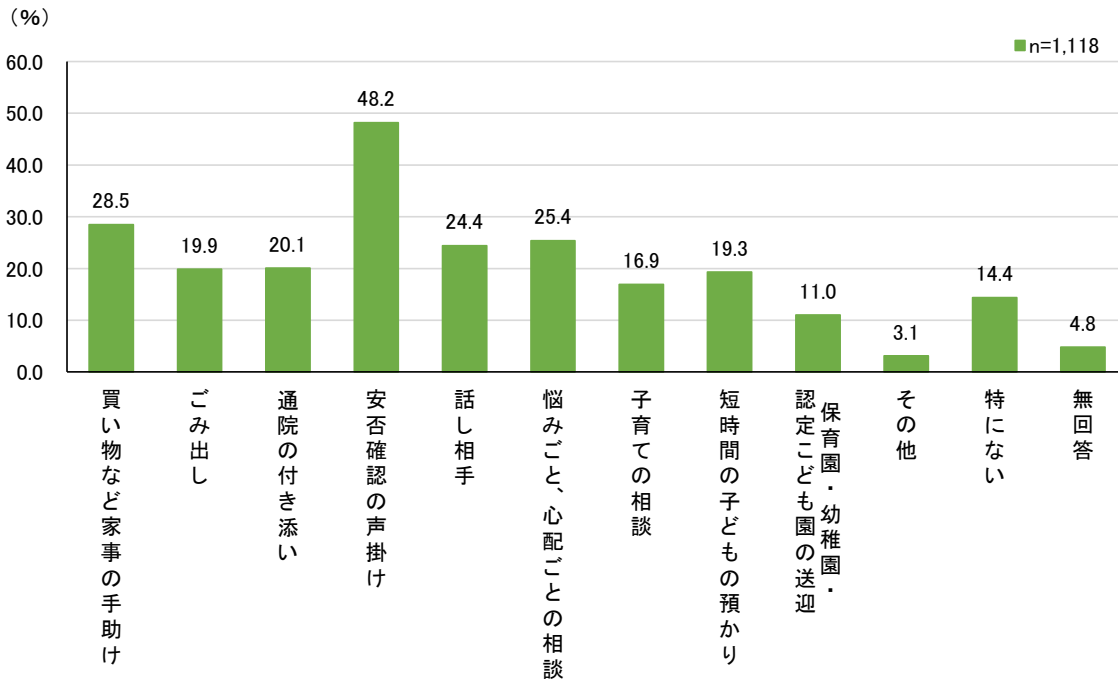


◆地域で必要な支援と行ってみたい支援

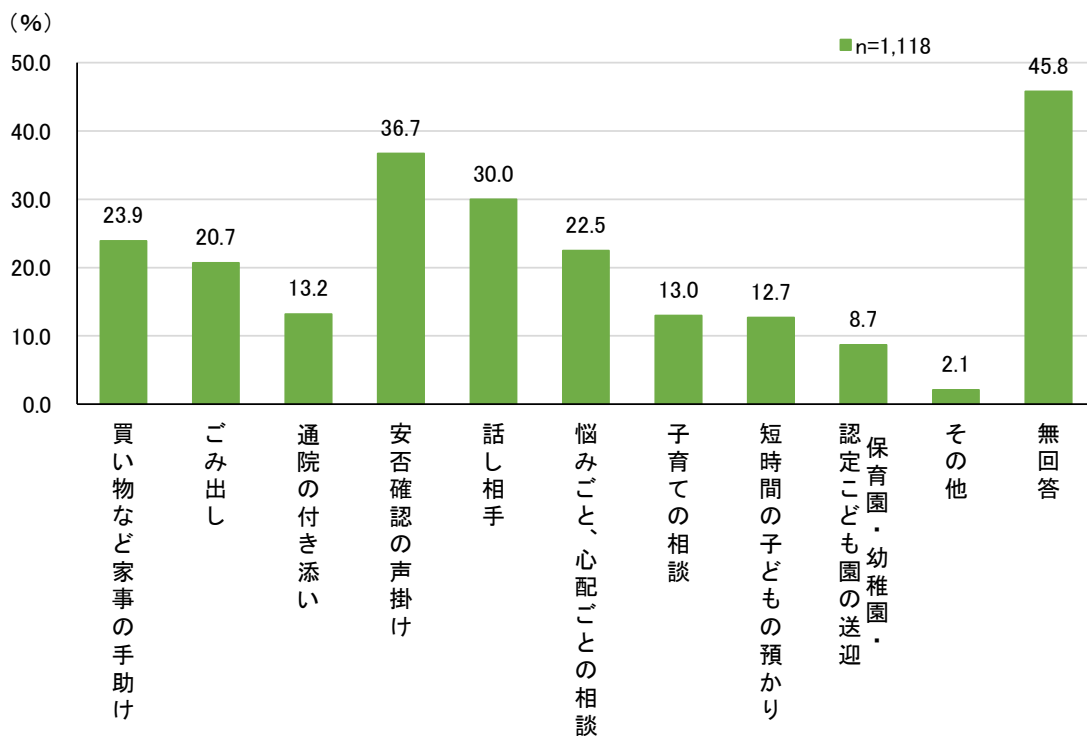
地域で必要な支援について、「安否確認の声掛け」が最も多く回答されており、今後行ってみたい支援についても「安否確認の声掛け」が最も多く回答されています。しかし、行ってみたい支援については無回答が4割以上となっていました。

少子高齢化や福祉課題の複雑化が進む中で、将来的な支援ニーズはより高まっていくことが考えられるため、地域住民による活動への参加をより促進していくことが必要になります。

【地域で必要な支援】



【今後行ってみたい支援】

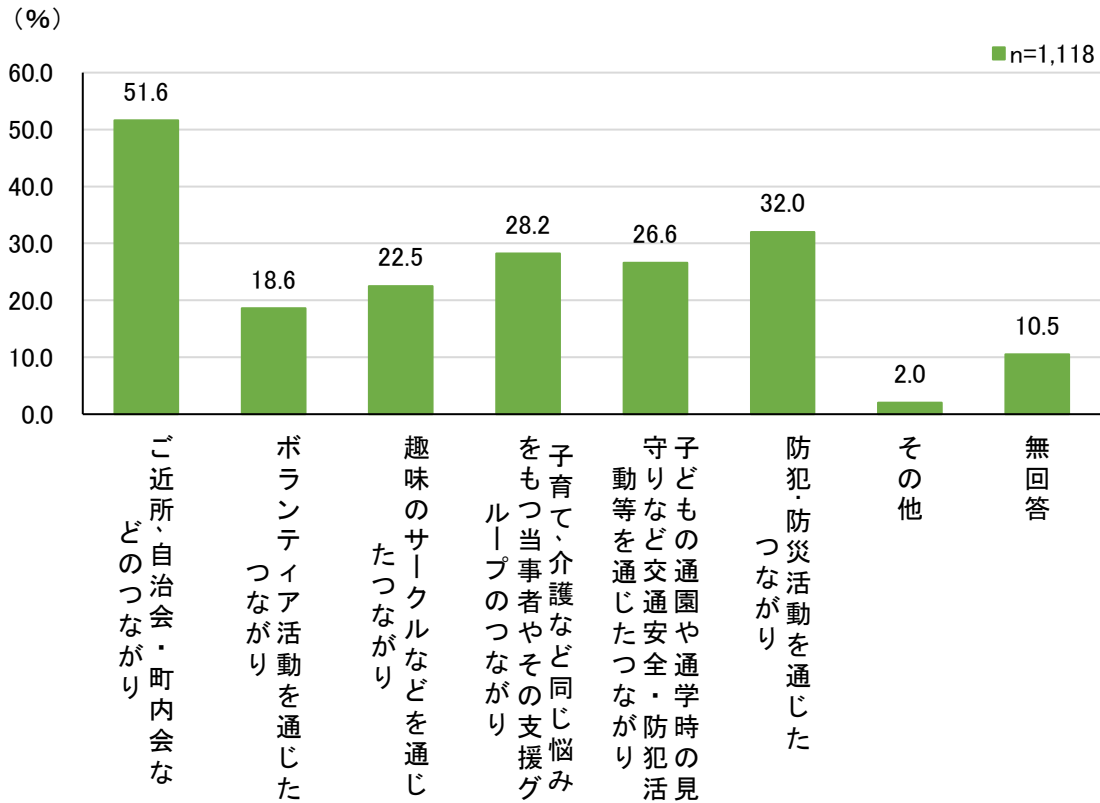


◆地域の支え合いの関係を築くために必要だと思うつながり

地域の支え合いの関係を築くために必要だと思うつながりについて、「ご近所、自治会・町内会などのつながり」が最も多く回答されています。

自治会への加入状況や、近所付き合い・地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、「ご近所、自治会・町内会などのつながり」といった身近なつながりの必要性を住民も重視していることから、普段から自治会・町内会からの働きかけなどつながりづくりのための取り組みを推進していくことが必要です。

【地域の支え合いの関係を築くために必要だと思うつながり】



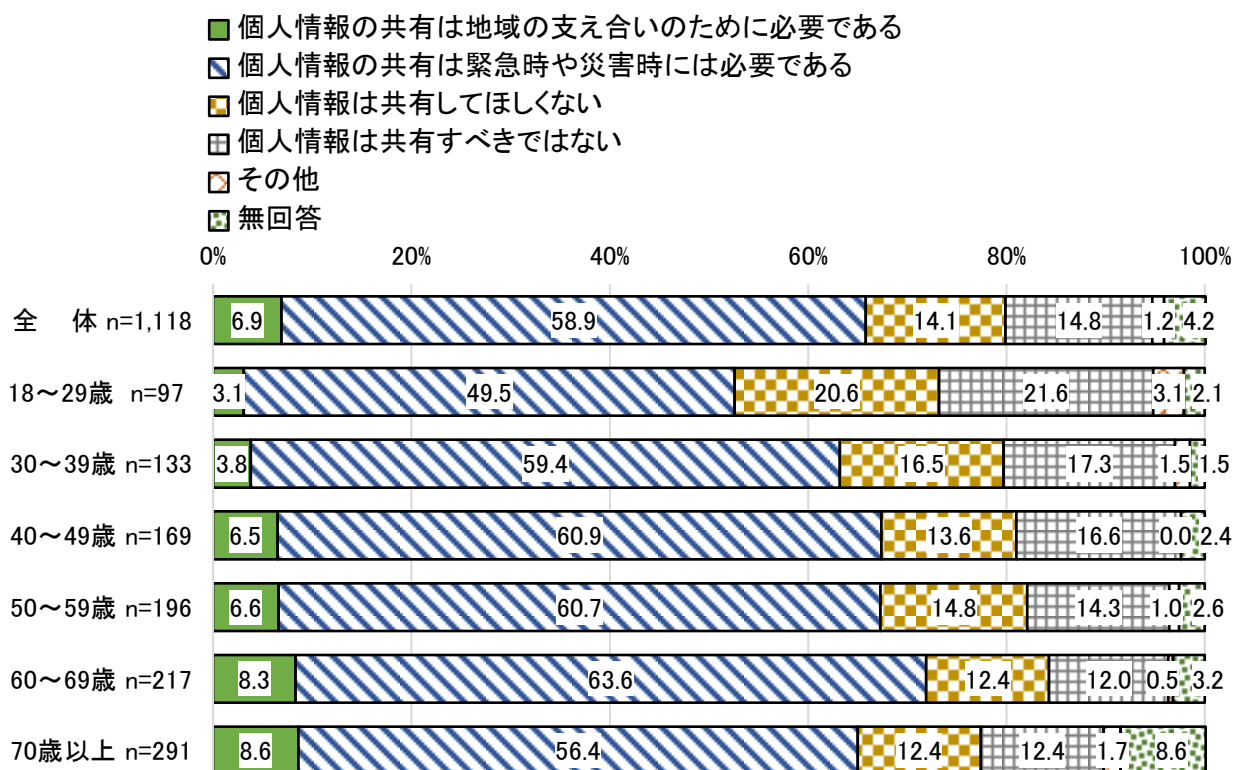
◆個人情報の取り扱い

地域の支え合いのための個人情報の取り扱いについて、全体では「個人情報の共有は緊急時や災害時には必要である」が最も多く回答されており、非常時における個人情報の取り扱いについて市民からも一定の理解があるものと考えられます。

一方、特に若い世代では「個人情報は共有してほしくない」、「個人情報は共有すべきではない」が多く回答されており、世代によって個人情報の認識に差異があることがうかがえます。

避難行動要支援者名簿など、福祉分野において個人情報を取り扱うことが多いため、自治会役員や民生委員・児童委員など、個人情報を取り扱うことがある立場の方に、取り扱いにあたっての注意事項等を伝える研修等を行うことも必要です。

【個人情報の取り扱いについて 年齢別】



3 ボランティア活動について

◆ボランティア活動への参加

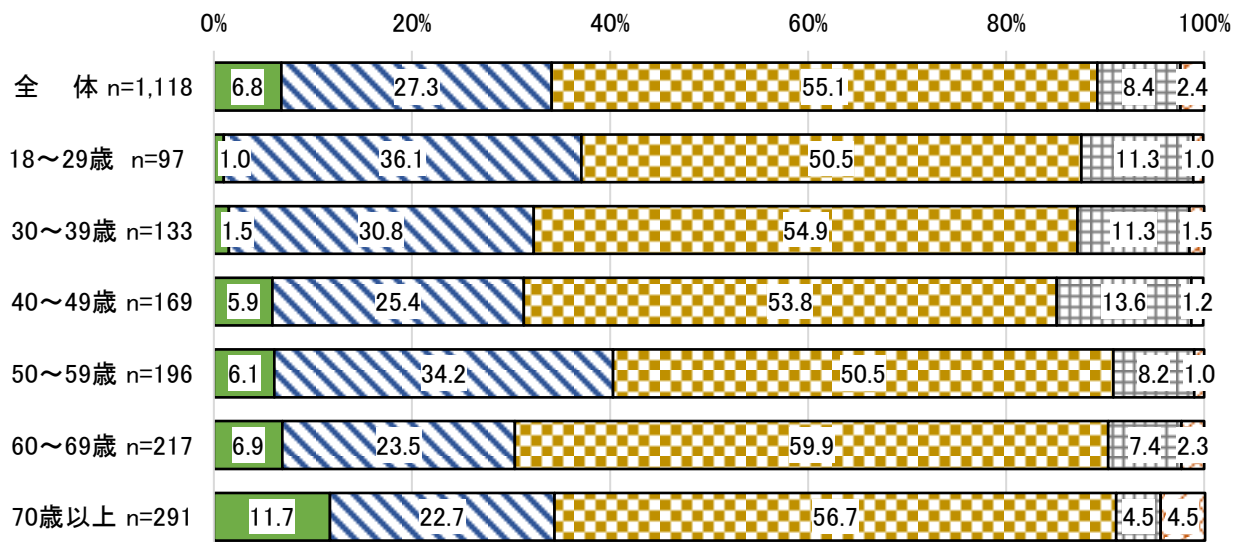
ボランティア活動の参加経験がある人は全体の3割程度となっており、半数以上がこれまで未参加となっています。

「参加したことがない」理由としては、「参加するきっかけがないから」や「仕事や学業が忙しく時間がないから」が多くなっています。特に「参加するきっかけがないから」は60～69歳で多く回答されており、広報紙による周知や声かけ等を通じて参加促進を図ることが必要だと考えられます。

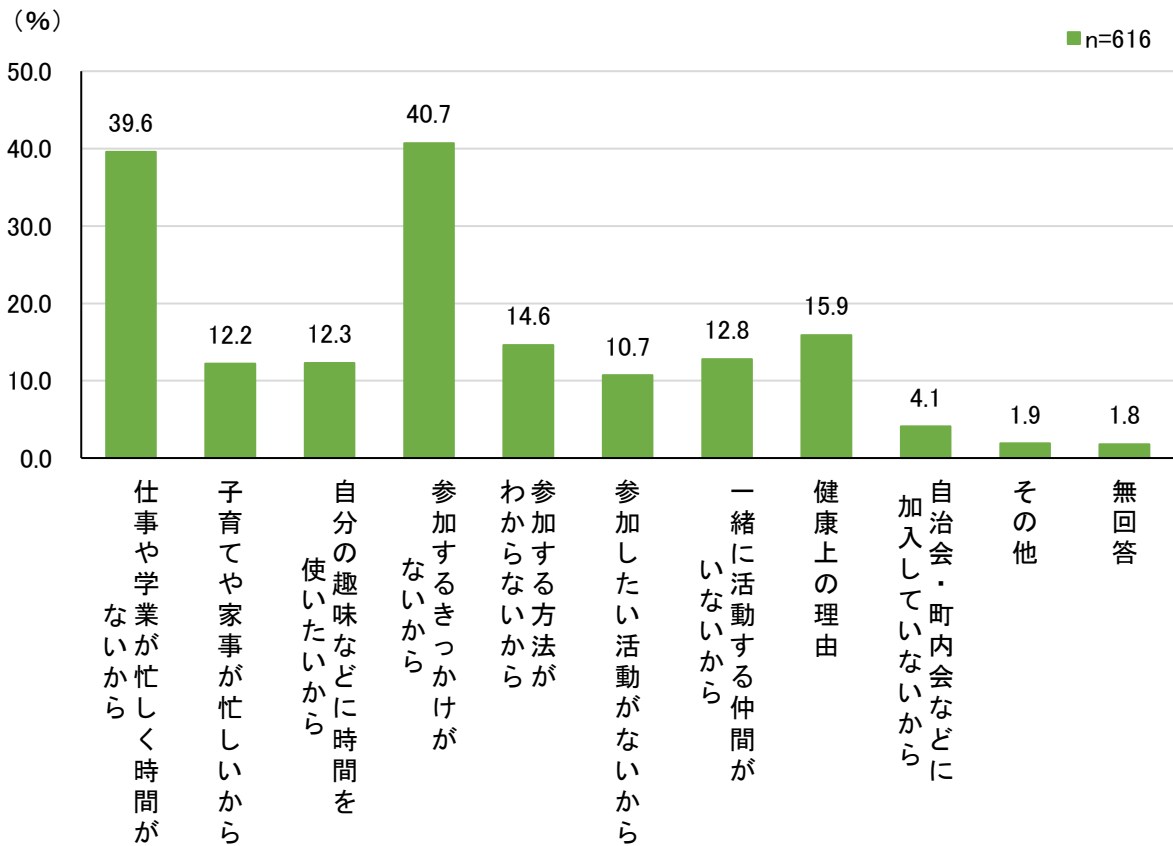
また、「参加したくない」理由としては、「自分の生活のことで精一杯だから」が最も多く回答されており、ボランティア活動をする余裕がない状態の方もいることが考えられます。

【ボランティア活動への参加 年齢別】

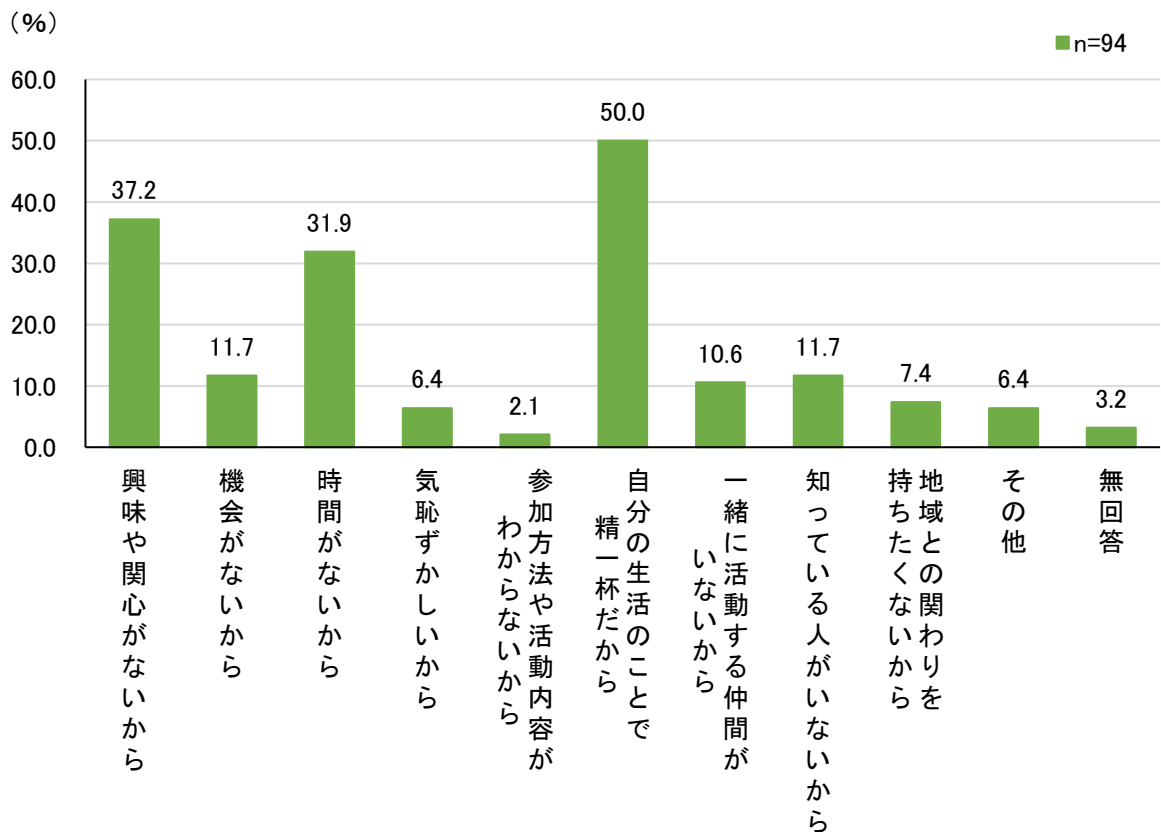
■ 現在、参加している ■ 過去に参加したことがある ■ 参加したことがない ■ 参加したくない ■ 無回答



【ボランティア活動に参加したことがない理由】



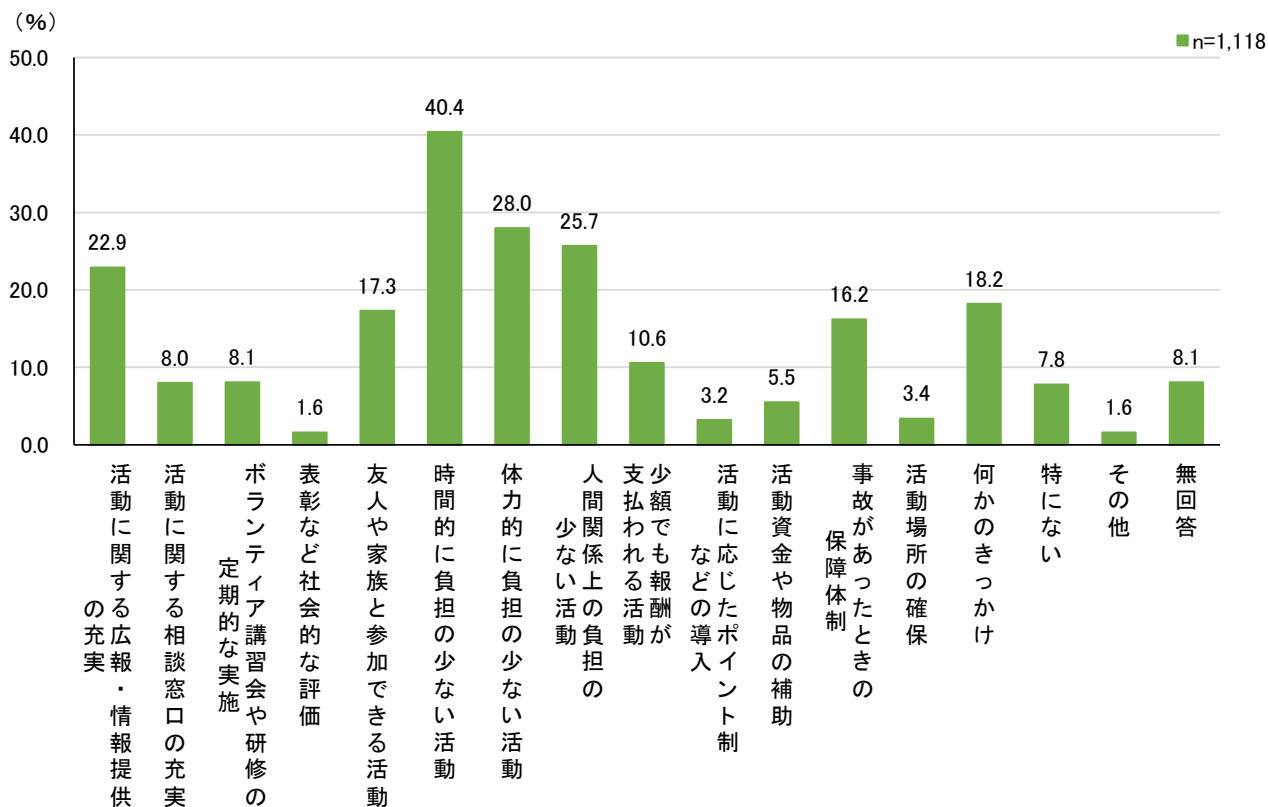
【ボランティア活動に参加したくない理由】



◆ボランティア活動に参加する上で必要なこと

ボランティア活動に参加する上で必要なことについて、全体では「時間的に負担の少ない活動」が最も多く回答されており、次いで「体力的に負担の少ない活動」、「人間関係上の負担の少ない活動」と各場面における負担が少ない活動が求められています。

【ボランティア活動に参加する上で必要なこと】



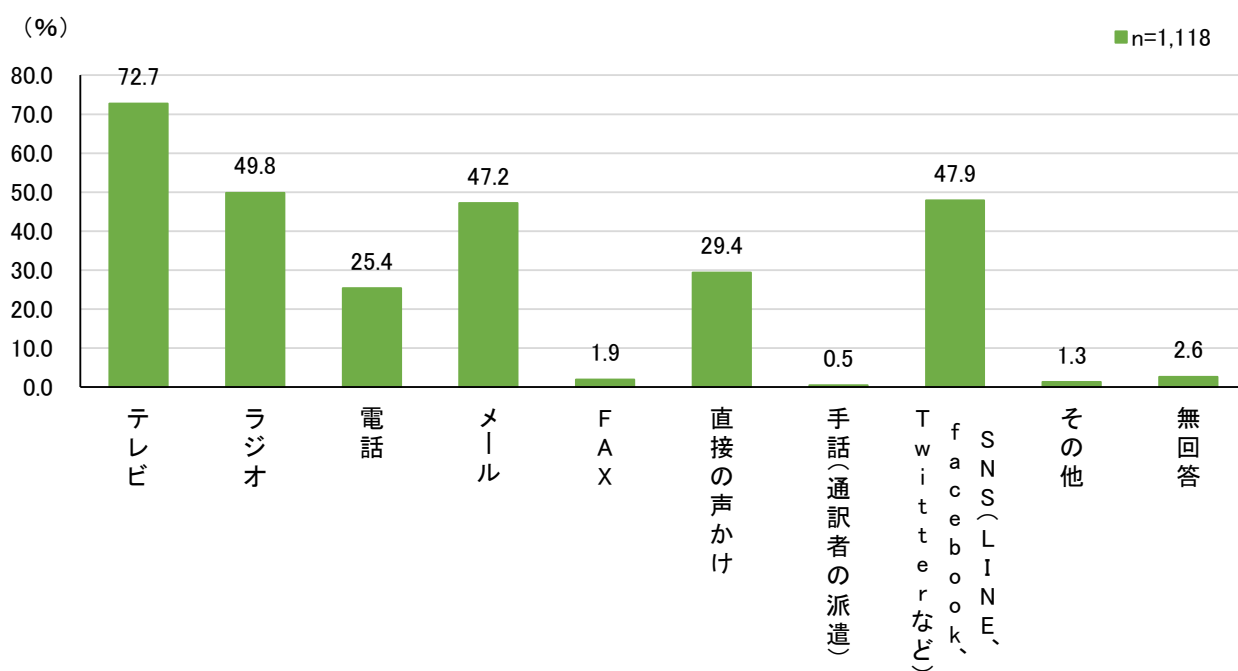
4 災害時における活動について

◆災害時に情報等を得る方法

災害時に希望する情報収集方法について、「テレビ」や「ラジオ」といった既存のメディアが多く回答されていることに加え、「メール」や「SNS (LINE、facebook、Twitter など)」といったパソコンやスマートフォンを用いる方法も多く回答されています。

地域に関する様々な情報を得る方法として希望するものと同様に、18～49歳の若い世代では特に「SNS (LINE、facebook、Twitter など)」が多く回答されており、災害時においても行政による情報提供にSNSの活用が求められていると考えられます。

【災害時に情報等を得る方法】



【災害時に情報等を得る方法 年齢別】

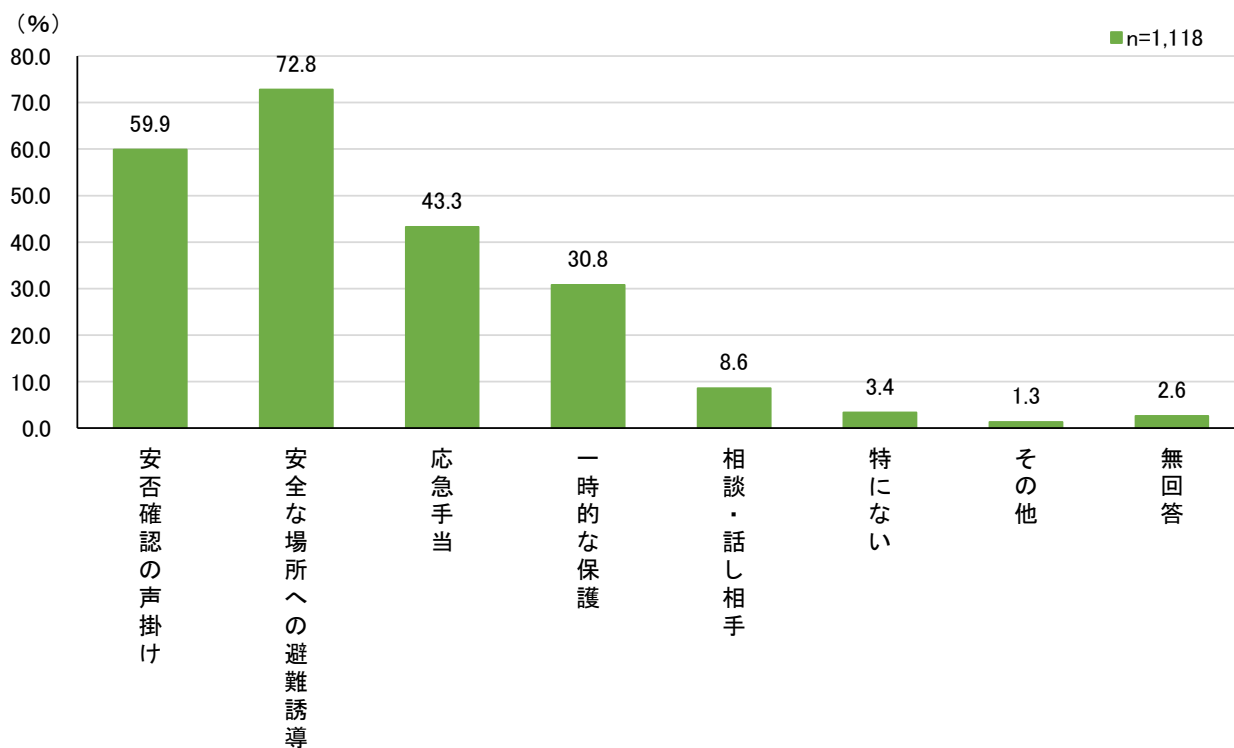
(%)

	調査数 (人)	テレビ	ラジオ	電話	メール	FAX	直接の声かけ	手話(通訳者の派遣)	SNS (LINE、facebook、Twitter など)	その他	無回答
全体	1,118	72.7	49.8	25.4	47.2	1.9	29.4	0.5	47.9	1.3	2.6
18～29歳	97	63.9	36.1	18.6	42.3	1.0	27.8	1.0	75.3	1.0	1.0
30～39歳	133	59.4	39.8	18.0	43.6	0.8	22.6	2.3	84.2	0.8	0.8
40～49歳	169	59.2	40.2	17.8	53.8	0.0	22.5	0.6	67.5	1.8	1.8
50～59歳	196	78.6	49.5	20.9	55.1	1.5	25.5	0.0	61.7	1.5	1.0
60～69歳	217	76.0	59.0	21.7	52.1	1.8	24.9	0.5	32.7	1.4	2.8
70歳以上	291	83.2	58.4	41.9	39.9	4.1	44.0	0.0	12.4	0.7	5.2

◆災害時に地域でしてほしい支援

災害時に地域でしてほしい支援について、「安全な場所への避難誘導」や「安否確認の声掛け」が多くなっています。「安全な場所への避難誘導」については、自身が住んでいる地域の避難所の場所や避難ルートを知っておく必要があるため、行政、あるいは自治会からも情報発信をするほか、防災に関するイベント等を通じて住民の意識を高めていく必要があります。

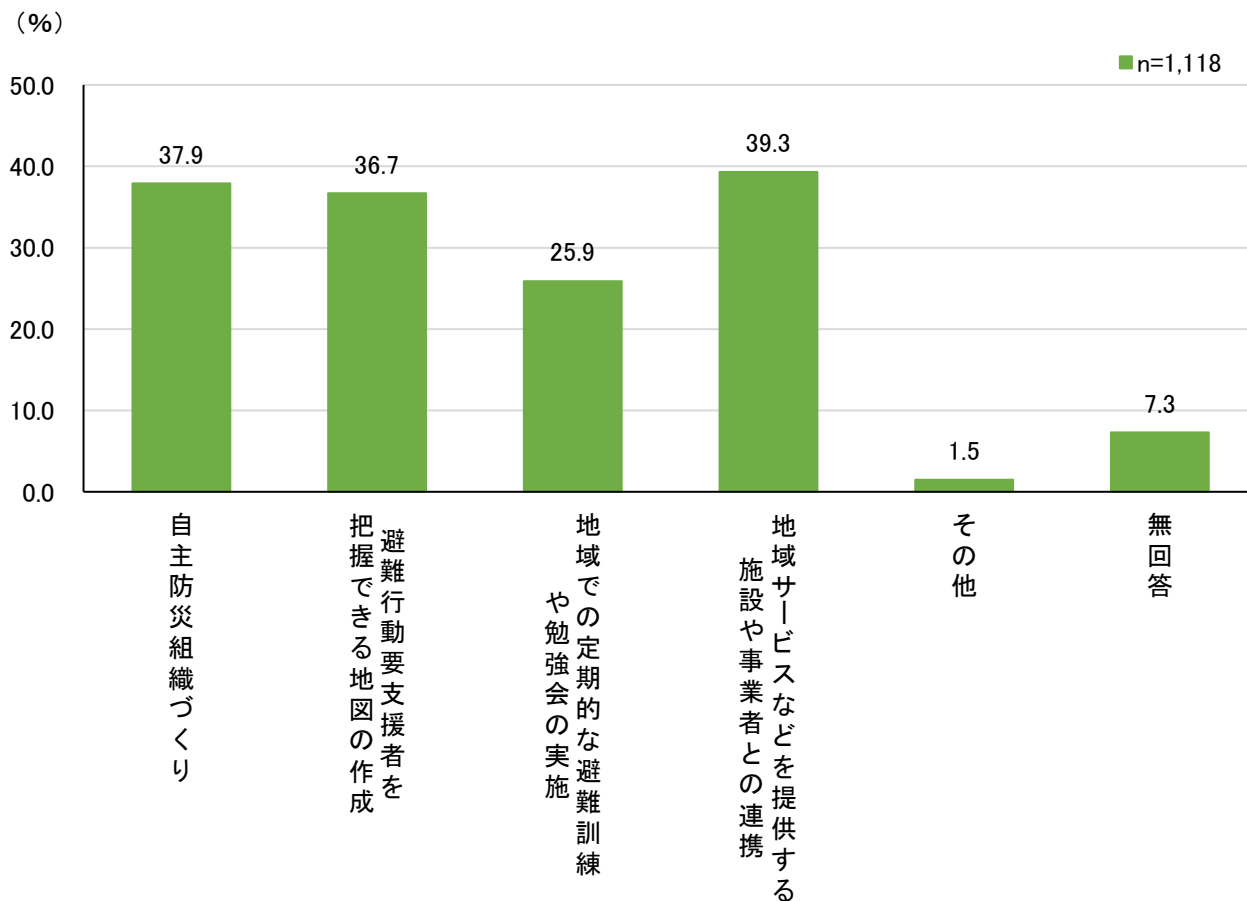
【災害時に地域でしてほしい支援】



◆「災害時に支えあう地域づくり」に必要なこと

「災害時に支えあう地域づくり」に必要なことについて、「地域サービスなどを提供する施設や事業者との連携」が最も多く回答されており、次いで「自主防災組織づくり」、「避難行動支援者を把握できる地図の作成」となっています。自助、あるいは地域住民同士の互助だけではなく、施設や事業所との連携を含め、地域で一丸となって支え合っていくことが必要です。

【「災害時に支えあう地域づくり」に必要なこと】



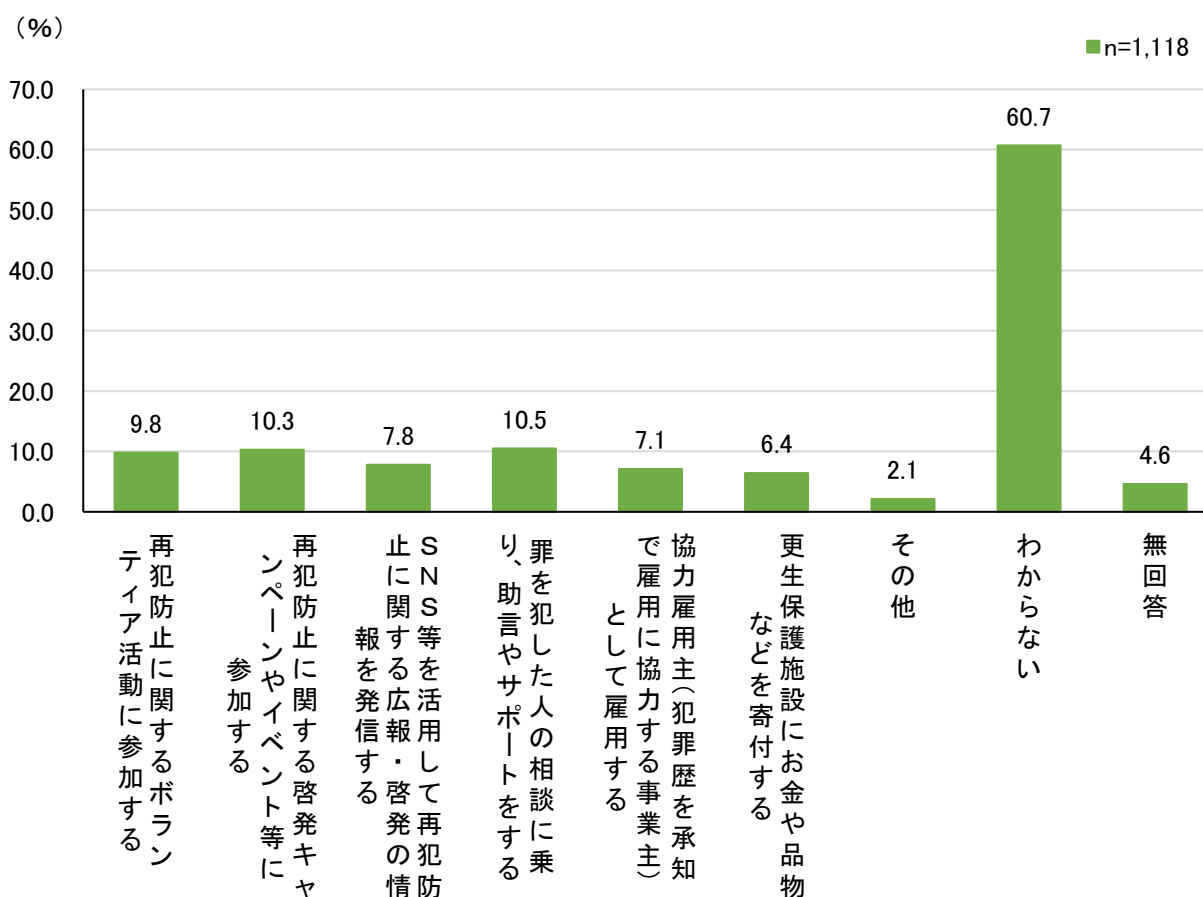
5 再犯防止について

◆再犯防止を進めるために協力できること

再犯防止を進めるために協力できることについて、6割程度と多くの人が「わからない」と回答している中で、「罪を犯した人の相談に乗り、助言やサポートをする」や「再犯防止に関する啓発キャンペーンやイベント等に参加する」の回答が1割程度と他と比べると比較的高くなっています。

地域福祉における再犯防止についての知識や理解を住民に広げていくことから始めていく必要があります。

【再犯防止を進めるために協力できること】



6 成年後見制度について

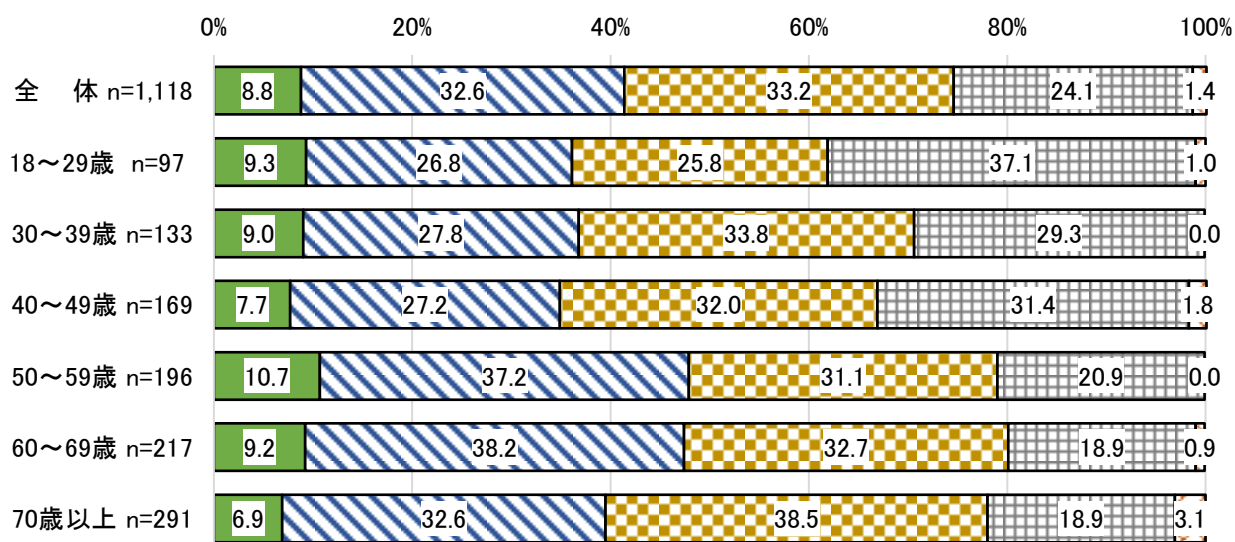
◆成年後見制度

成年後見制度の認知度について、全体では「よく知っている」と「少し知っている」を合わせた『知っている』の割合が4割程度となっており、特に「よく知っている」が1割未満と十分に浸透していない状況です。

自分自身や親族が、認知症などにより判断が十分にできなくなった場合、成年後見制度を利用したいと思うかについて、高齢になるにつれて「利用しない（したくない）」の割合が高くなっており、特に70歳以上の高齢者では他の年齢に比べて最も高くなっています。成年後見制度の利用については、世代間で認識に差があることから、制度の周知を図る必要があると考えられます。

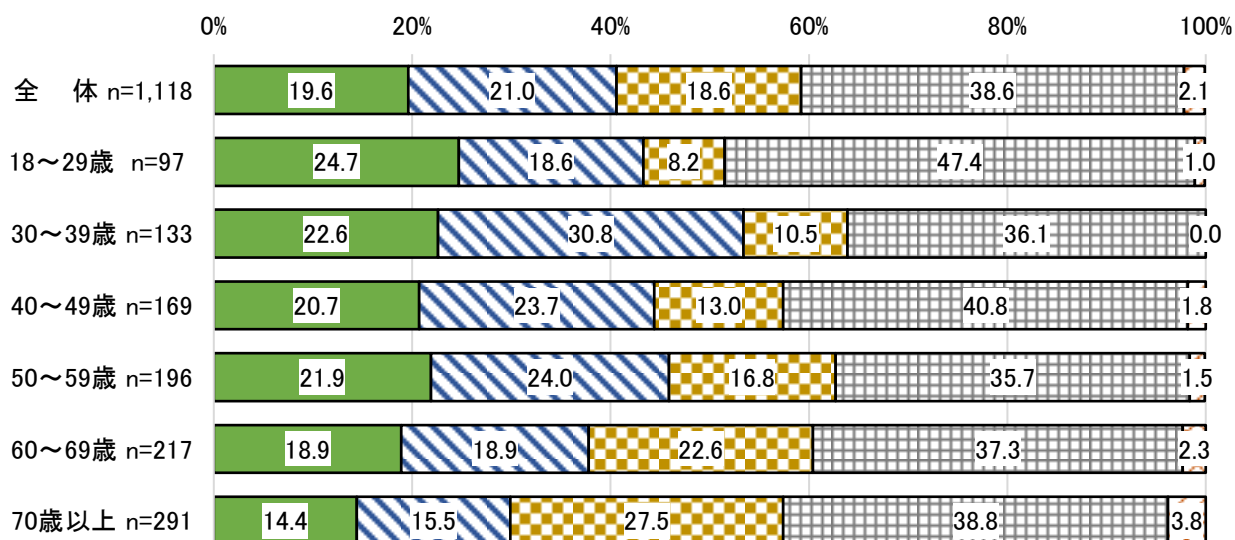
【成年後見制度の認知度 年齢別】

■ よく知っている ■ 少し知っている ■ 聞いたことはあるが内容は知らない ■ 全く知らない ■ 無回答



【成年後見制度の利用意向 年齢別】

■ 利用したい ■ 利用したいが手続きを知らない ■ 利用しない(したくない) ■ わからない ■ 無回答

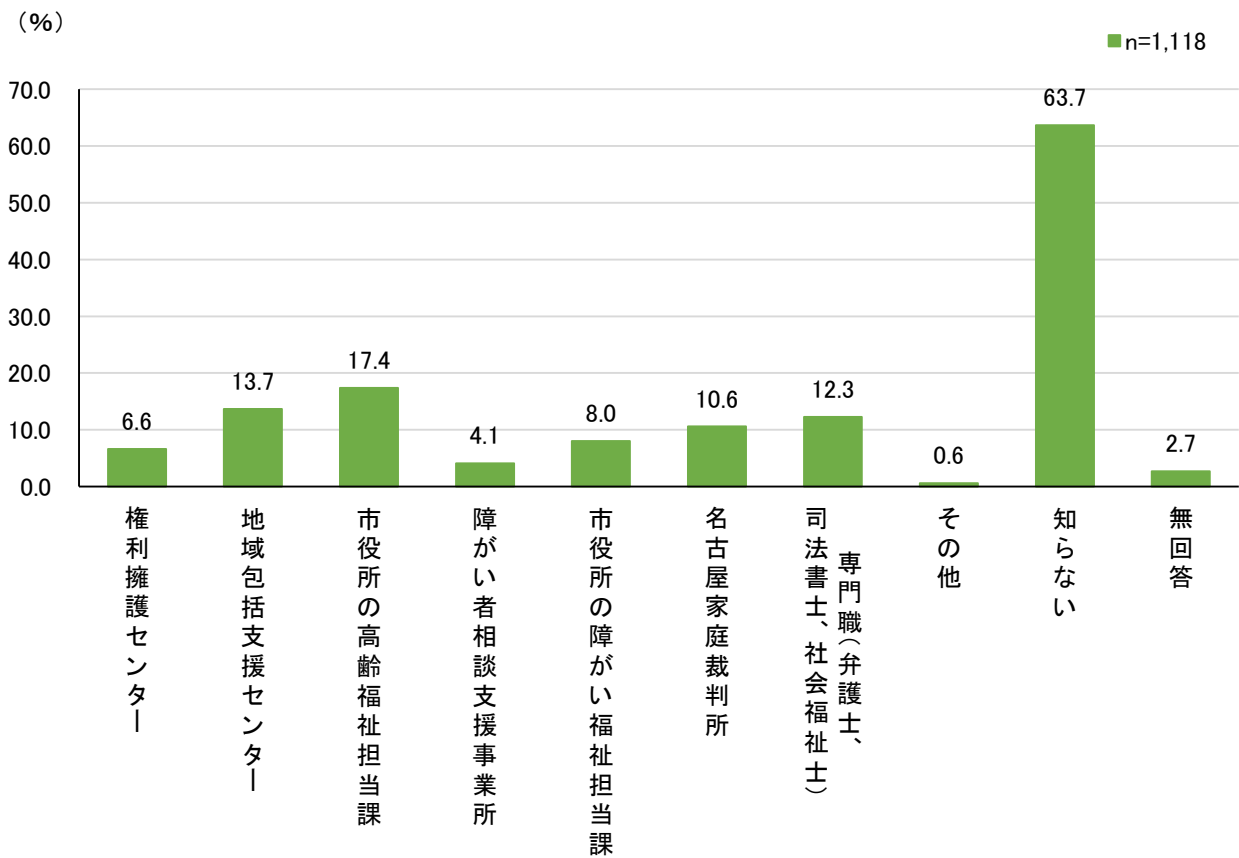


◆権利擁護センター

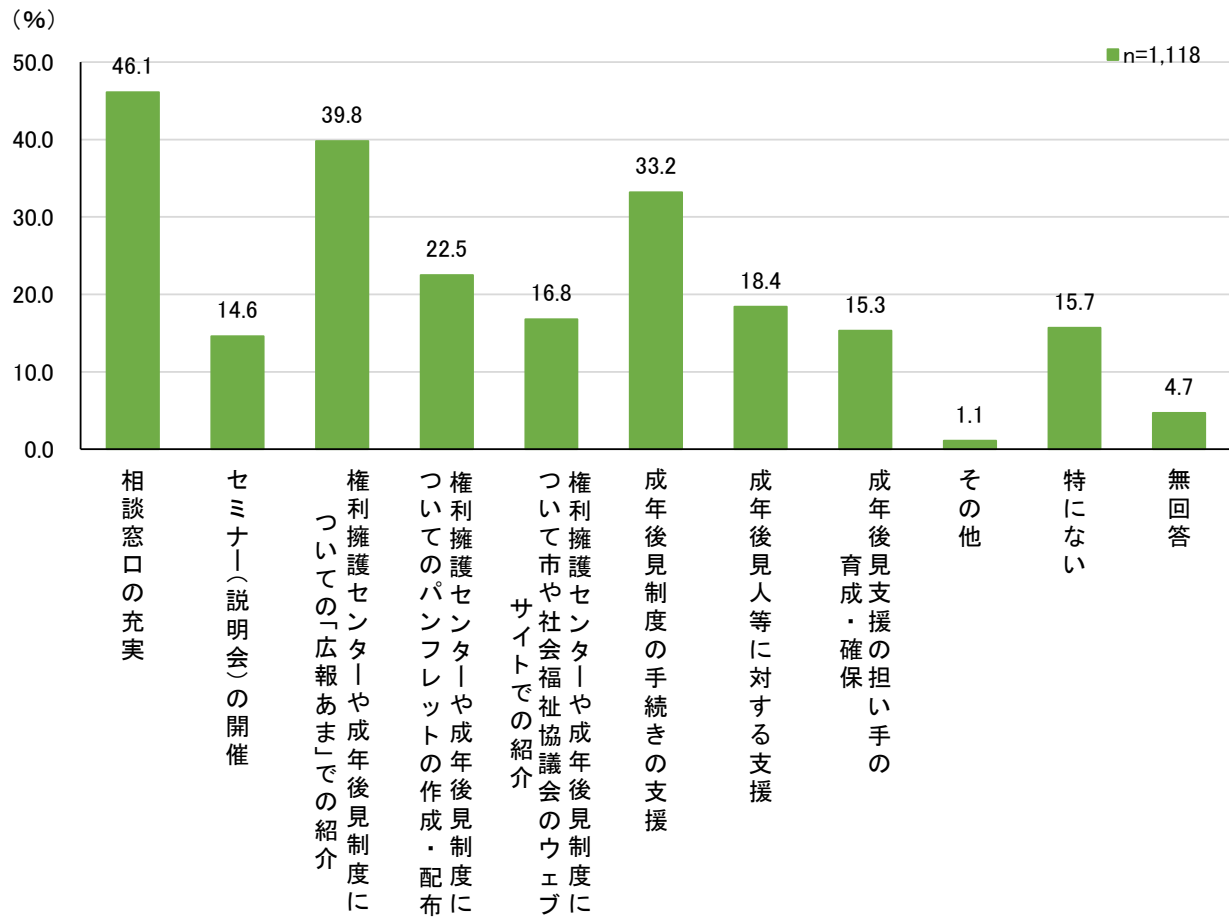
成年後見制度について相談できる機関について、6割以上が「知らない」と回答しています。また、「権利擁護センター」の回答は全体の6%程度となっており、今後はより認知度を上げていくことが有効と考えられます。

また、「権利擁護センター」に期待することとして、「相談窓口の充実」が最も多く回答されており、次いで「権利擁護センターや成年後見制度についての「広報あま」での紹介」、「成年後見制度の手続きの支援」となっています。権利擁護センターは令和3年4月1日に開設された新しい相談支援機関ですが、周知活動のほか、機能の充実についても引き続き取り組んでいく必要があります。

【成年後見制度について相談できる機関について】



【権利擁護センターに期待すること】

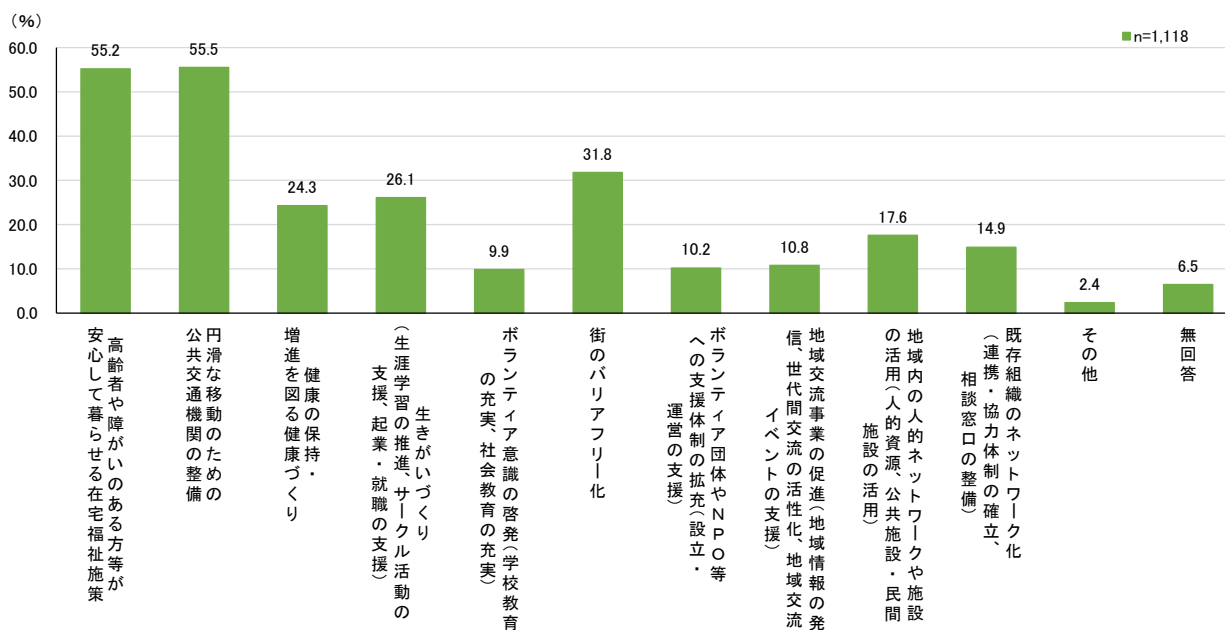


7 市の福祉施策等について

◆市として特に力を入れて取り組むべき福祉施策

市として特に力を入れて取り組むべき福祉施策について、「円滑な移動のための公共交通機関の整備」が最も多く回答されており、次いで「高齢者や障がいのある方等が安心して暮らせる在宅福祉施策」、「街のバリアフリー化」となっています。自由意見においても、道路の整備や公共交通機関の整備についての意見が多く見られ、地域で安心して快適に暮らせる環境づくりが求められていると考えられます。

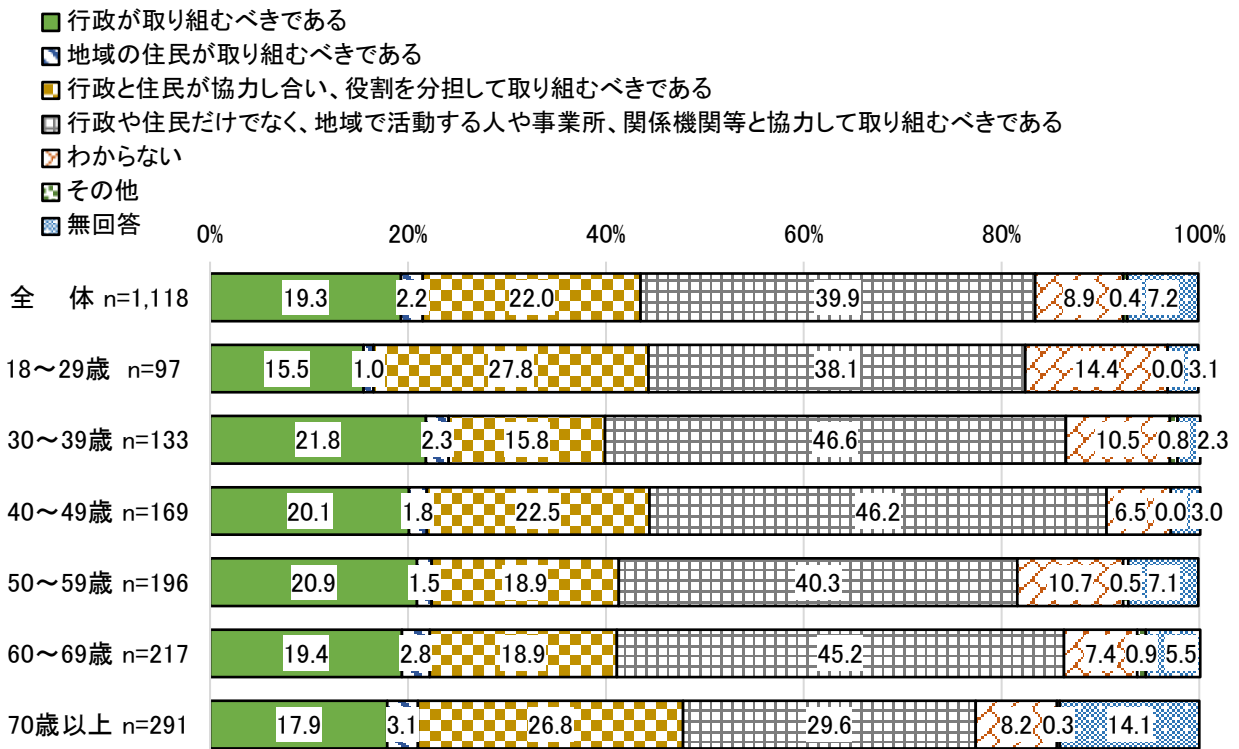
【市として特に力を入れて取り組むべき福祉施策】



◆地域福祉を進めるにあたって、地域の課題を解決する方法

地域福祉を進めるにあたって、地域の課題を解決する方法について、「行政や住民だけでなく、地域で活動する人や事業所、関係機関等と協力して取り組むべきである」が最も多く回答されています。地域に住むすべての人が主体となり、連携して取り組みを進めていくことが重要であると市民も認識していることがうかがえ、次期計画の中で地域におけるそれぞれの主体ごとの役割分担や相互連携の方策を明確に示し、あま市における地域共生社会の実現を目指していくことが必要です。

【地域福祉を進めるにあたって、地域の課題を解決する方法 年齢別】

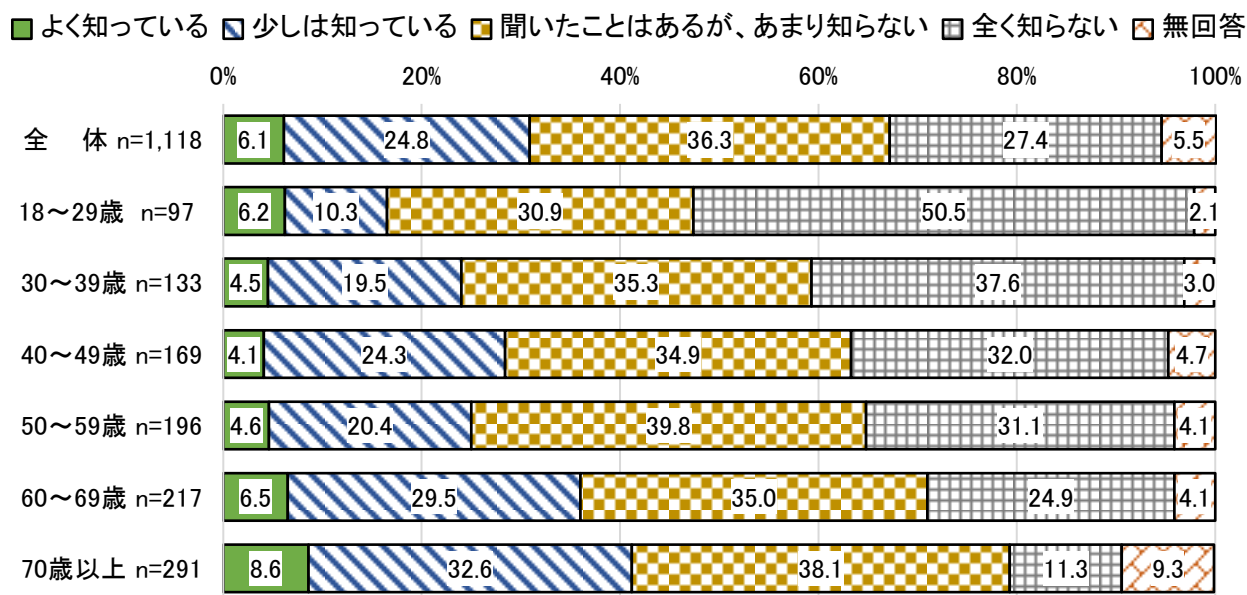


8 社会福祉協議会の活動について

◆あま市社会福祉協議会の認知度

社会福祉協議会の認知度について、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と「全く知らない」を合わせると6割以上が『知らない』と回答しており、特に18～29歳の若い世代で歯8割程度が『知らない』と回答しています。地域活動の主体である社会福祉協議会の存在をより広く周知していく必要があります。

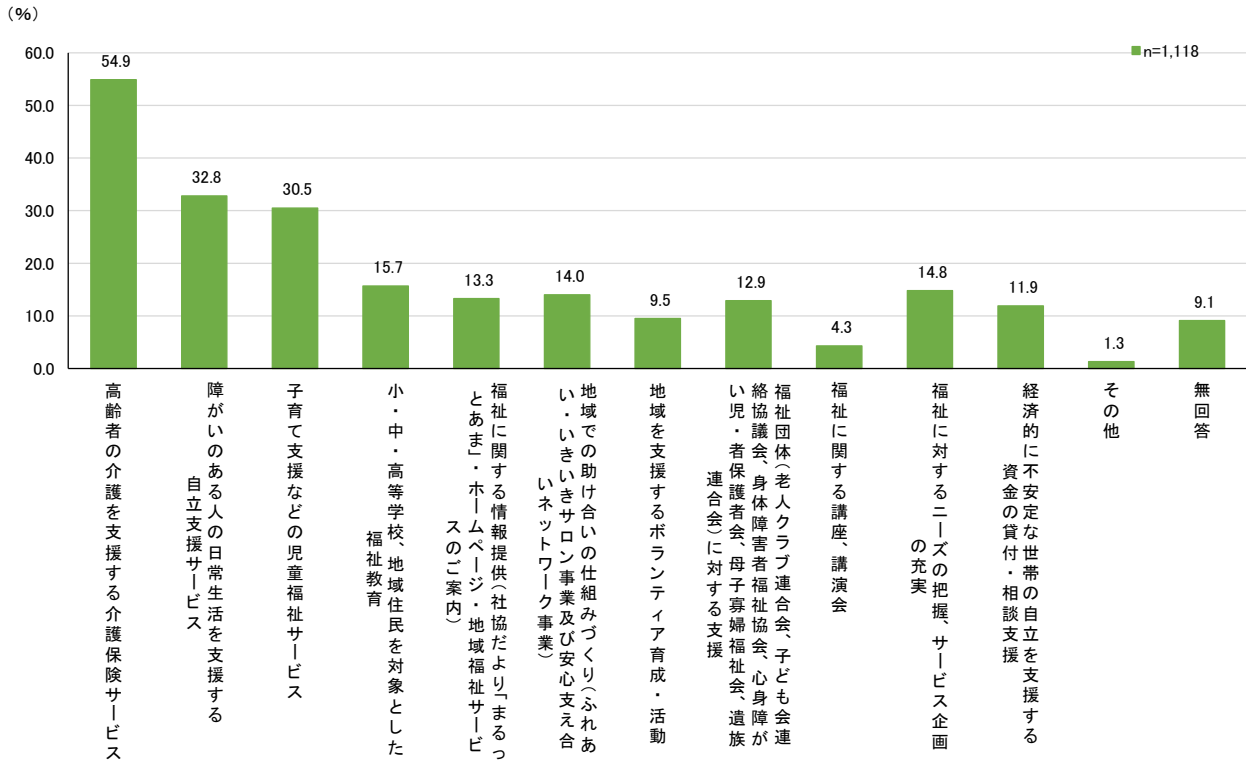
【あま市社会福祉協議会の認知度 年齢別】



◆社会福祉協議会に期待したい役割

社会福祉協議会に期待したい役割について、「高齢者の介護を支援する介護保険サービス」が最も多く回答されており、次いで「障がいのある人の日常生活を支援する自立支援サービス」、「子育て支援などの児童福祉サービス」となっています。主要な分野別福祉である高齢者福祉（介護保険）、障がい福祉、児童福祉のいずれにおいても、社会福祉協議会が地域において果たす役割に期待が持たれており、福祉のサービス提供事業者として一層事業や活動を充実させていくことが必要になります。

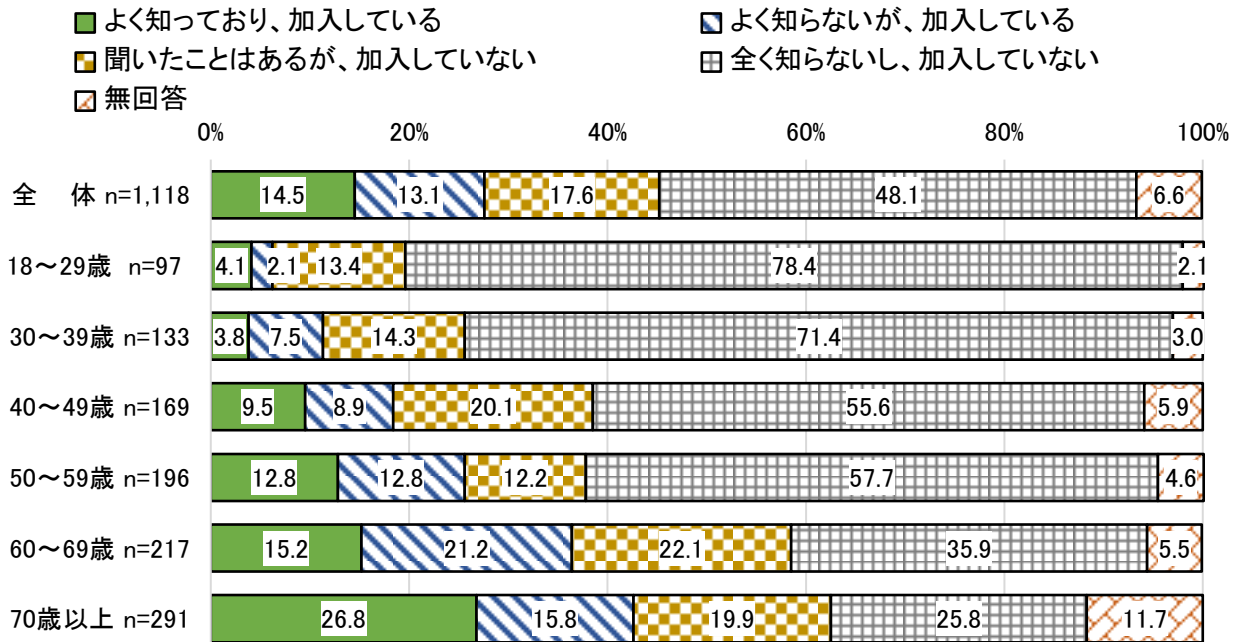
【社会福祉協議会に期待したい役割】



◆会員募集

社会福祉協議会の会員募集について、高齢になるにつれて『加入している』の割合が高くなっており、18～39歳の若い世代では8割程度が『加入していない』と回答しています。より若い世代へ社会福祉協議会による地域福祉事業の推進への理解促進を図っていくことが必要であると考えられます。

【会員募集について 年齢別】



あま市地域福祉に関する アンケート等調査報告書 【概要版】

令和5年 月

発 行 : あま市福祉部社会福祉課
企画・編集 : あま市福祉部社会福祉課